

農林漁業振興臨時対策基金事業の 取組の検証について

平成 2 5 年 9 月
農 林 水 産 部

農林漁業振興臨時対策基金事業予算一覧（H23～H25までの基金執行状況）

（単位：千円）

事業名	課名	H23年度決算額 (H23→H24繰越額含む) A		H24年度決算額 (H24→H25繰越額含む) B		H25年度予算額 (当初+5、6月補正) C		合計 A+B+C	
		事業費	基金 繰入金	事業費	基金 繰入金	事業費	基金 繰入金	事業費	基金 繰入金
激変緩和	<激変緩和措置による農林漁業者の所得の確保>								
	政策転換対応型農業支援事業	368,417	305,140	322,003	320,677	382,556	380,556	1,072,976	1,006,373
	水田総合利用課	368,417	305,140	322,003	320,677	382,556	380,556	1,072,976	1,006,373
	環境保全型農業直接支援対策事業	243,731	243,731	253,024	253,024	301,000	301,000	797,755	797,755
	秋田のサケ資源造成特別対策事業	80,725	17,448	26,667	25,361	37,660	35,660	145,072	78,469
自立強化のための集中実施対策	水産漁港課	43,961	43,961	42,292	42,292	43,896	43,896	130,149	130,149
		6,040,057	2,406,790	7,219,895	2,370,001	3,430,766	2,780,167	16,690,718	7,556,958
	<本県農業を牽引する先進的な法人・産地の育成>								
	新エールギ一活用型周年農業実証事業			83,983	83,983	509,549	509,549	593,532	593,532
	農業法人経営発展支援事業のうち次世代法人育成事業			47,305	47,305	330,000	330,000	377,305	377,305
自立強化のための集中実施対策	加工業務用農産物出荷拡大支援事業			(15,053)	(15,053)	(136,930)	(136,930)	(151,983)	(151,983)
	青果物等二一ズ対応型産地総合対策事業のうち加工業務用農産物出荷拡大支援事業			22,482	22,482			22,482	22,482
	えだまめ日本一総合推進のうちえだまめ大規模産地育成事業			(348,316)	(111,253)	(35,500)	(35,500)	(35,500)	(35,500)
	園芸メカ団地育成事業							(348,316)	(111,253)
	白神ラム生産拡大モデル事業			7,396	7,396	3,715	3,715	11,111	11,111
自立強化のための集中実施対策	大規模肉用牛肥育団地整備事業			6,800	6,800	174,646	174,646	181,446	181,446
		194,709	188,826	525,657	274,782	557,850	538,336	1,278,216	1,001,944
	農業法人経営発展支援事業	86,521	86,490	201,566	154,520	297,276	297,250	585,363	538,260
	農地利用集積緊急対策事業	36,042	36,042	54,308	54,308	55,000	55,000	145,350	145,350
	地域農業を担う経営体発展支援事業	3,793	2,577	202,669	2,669	1,778	1,778	208,240	7,024
自立強化のための集中実施対策	新規就農総合対策事業	64,933	60,297	61,158	60,169	78,475	78,353	204,566	198,819
	新規就農者経営開始支援事業					92,500	92,500	92,500	92,500
	漁業経営体経営発展支援事業	3,420	3,420	2,299	2,299	5,000	5,000	10,719	10,719
	水産資源維持・増大対策事業			3,657	817			3,657	817
	水産資源戦略的増殖推進事業					10,784	5,509	10,784	5,509
自立強化のための集中実施対策	銀鱈きらめくサクラマスの川づくり事業					17,037	2,946	17,037	2,946
		264,841	118,090	115,647	105,516	144,402	135,258	524,890	358,864
	農業発、新ビジネス展開支援事業	40,577	40,577	55,295	55,236	37,416	37,166	133,288	132,979
	革新技術による産地化プロジェクト事業					6,977	6,977	6,977	6,977
	「食・農・観」ブランド秋田まるごと売り込み事業	11,007	11,007	18,862	16,187			29,869	27,194
自立強化のための集中実施対策	あきたの食文化発信事業					17,482	17,482	17,482	17,482
	あきた米粉利用促進事業	7,010	7,010	5,453	5,453	5,071	5,071	17,534	17,534
	県産青果物販売力強化事業					10,537	10,516	10,537	10,516
	県産農産物等海外販路拡大強化事業	6,674	6,674	13,938	13,938	12,858	12,858	33,470	33,470
	女性起業家高度化支援事業					10,500	10,500		10,500
自立強化のための集中実施対策	ふるさと食材導入促進事業	6,785	6,785	5,288	5,288	5,389	5,389	17,462	17,462
	秋田市中心卸売市場施設整備事業	166,147	24,512			5,611		171,758	24,512
	秋田の地魚加工商品開発・販売推進特別対策事業	26,641	21,525	7,946	7,933	5,810	5,798	40,397	35,256
	戦略水産物資源増大・消費拡大事業			8,865	1,481			8,865	1,481
	水産加工振興対策総合推進事業					26,751	23,501	26,751	23,501

事業名	課名	H23年度決算額 (H23→H24繰越額含む) A		H24年度決算額 (H24→H25繰越額含む) B		H25年度予算額 (当初+5.6月補正) C		合計 A+B+C		
		事業費	基金 繰入金	事業費	基金 繰入金	事業費	基金 繰入金	事業費	基金 繰入金	
自立強化のための集中実施対策	<米を上回る高収益農業の実現>									
	戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業 あきたを元気に！農業夢プラン実現事業 あきたの大豆生産力倍増支援事業 えだまめ日本一総合推進事業 メジャー野菜ジャンプアップ対策事業 リンドウ・ダリア全国トップブランド産地育成事業 オリジナル果樹産地育成強化事業 果樹新改植安定化緊急対策事業 青果物等ニーズ対応型産地総合対策事業 「伸ばせ秋田の美人ねぎ」産地強化事業 アスパラガス産地活性化事業 農業生産高度化実証事業 秋田牛ブランド強化拡大対策事業 肉用牛経営緊急支援対策事業 秋田牛全国チャンピオン獲得事業 乳用育成牛預託システム確立事業 秋田県産牛ブランド確立推進事業 比内地鶏販売拡大推進事業 めざせ全チャンピオンシップ事業	農地整備課	3,832,650	1,370,902	5,273,630	1,278,280	1,233,119	1,045,458	10,339,399	3,694,640
		水田総合利用課	3,138,148	701,860	4,010,236	297,102	293,062	140,966	7,441,446	1,139,928
		水田総合利用課	449,508	449,508	517,423	517,423	372,000	372,000	1,338,931	1,338,931
		園芸振興課			4,123	4,123	2,816	2,816	6,939	6,939
		園芸振興課	88,071	88,071	415,078	178,015	75,776	75,776	578,925	341,862
		園芸振興課	4,356	4,356	4,488	4,488			8,844	8,844
		園芸振興課	30,892	30,892	36,949	31,752	40,518	32,693	108,359	95,337
		園芸振興課	36,739	35,295	174,698	151,255	129,152	118,584	340,589	305,134
		園芸振興課					14,072	14,072	14,072	14,072
		園芸振興課					59,150	59,150	59,150	59,150
		園芸振興課					47,563	47,563	47,563	47,563
		園芸振興課					12,763	12,763	12,763	12,763
		園芸振興課					15,328	15,328	15,328	15,328
		畜産振興課	45,690	45,690	50,000	50,000			95,690	95,690
畜産振興課	39,246	15,230	43,297	26,784	57,941	43,098	140,484	85,112		
畜産振興課			12,347	12,347			12,347	12,347		
畜産振興課			4,991	4,991	4,003	4,003	8,994	8,994		
畜産振興課					87,768	85,439	87,768	85,439		
畜産振興課					3,309	3,309	3,309	3,309		
畜産振興課					17,898	17,898	17,898	17,898		
<あきた米売り切り体制の構築>										
「あきた米」販売対策緊急支援事業 秋田の農産物等プロモーション事業 あきた米品種再編・販売力強化事業 新秋田米総合支援対策事業 あきた米評価面面向上対策事業	農業経済課	177,203	177,203	161,486	127,981	179,325	113,295	518,014	418,479	
	秋田うまいもの販売課	94,703	94,703	68,499	68,499	1,293	1,293	164,495	164,495	
	水田総合利用課	82,500	82,500	92,987	59,482	45,000	45,000	45,400	45,400	
	水田総合利用課					66,502	2,390	220,487	186,982	
	水田総合利用課					21,130	19,212	66,502	2,390	
<未利用資源の活用と集材原料の秋田スギへの転換>										
秋田スギ米利用資源活用促進事業 秋田スギラミナ生産供給体制先導事業 秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業 民有林木材生産企業化推進事業 林業・木材産業構造改革事業 震災復興支援等県産材需要拡大緊急対策事業 あきた安全安心住まい推進事業 県産材需要拡大事業 木の国あきた拠点施設整備事業 木質バイオマス発電調査検討事業 木質燃料安定確保支援事業 広葉樹資源活用フロンティア事業	林業木材産業課	1,570,654	551,770	1,059,492	499,459	806,521	438,271	3,436,667	1,489,500	
	林業木材産業課	100,000	100,000	100,397	100,397	100,470	100,470	300,867	300,867	
	林業木材産業課	1,080,018	206,565	430,888	25,000			1,510,906	231,565	
	林業木材産業課	137,998	137,998	23,500				161,498	137,998	
	林業木材産業課			125,868	125,868	81,590	81,590	207,458	207,458	
	林業木材産業課	147,685	2,254	28,776	1,965	368,793	543	545,254	4,762	
	林業木材産業課			59,043	59,043	54,890	54,890	113,933	113,933	
	林業木材産業課			38,286	38,286	50,100	50,100	88,386	88,386	
	林業木材産業課					7,870	7,870	7,870	7,870	
	林業木材産業課			138,234	34,400			138,234	34,400	
林業木材産業課					1,928	1,928	1,928	1,928		
林業木材産業課					41,200	41,200	41,200	41,200		
林業木材産業課	104,953	104,953	114,500	114,500	99,680	99,680	319,133	319,133		
基金事業 合計		6,408,474	2,711,930	7,541,898	2,690,678	3,813,322	3,160,723	17,763,694	8,563,331	

※（ ）内の金額は、事業名欄記載事業の内数。

農林漁業振興臨時対策基金の各取組に関する検証

対策名	取組内容	成果	課題	備考
Ⅰ 激変緩和措置				
■ 激変緩和措置による農林漁業者の所得の確保	○ 県独自の支援水準確保	・重点品目や地域特認作物について、これまでの助成水準を維持・確保するための助成を実施	・農業者戸別所得補償制度（H25から経営所得安定対策）への加入促進と併せ、従前の助成水準を維持することにより、農家経営の安定に効果	・戦略作物の安定的な生産に向けた支援・指導
	○ 環境直接支払への対応	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動へ支援	・農業者戸別所得補償制度への加入率（H24） 秋田県：94.1％（全国：76.9％）	・国の制度見直しへの対応と生産現場への周知
	○ 資源造成による漁業者の所得確保	・サケの生産維持のため、稚魚放流数確保と放流体制強化の取組へ支援	・湛水管理の実施、有機農業等の取組により、CO ² の削減や生物生息環境の保全が推進	・生産者や農業団体の取組意欲の向上
Ⅱ 自立強化のための集中実施対策				
■ 本県農業を牽引する先導的な法人・産地の育成 【先導型農業プロジェクト】	○ 新エネルギー等を活用した周年農業の推進	・実証経営体が行う新エネルギー等を活用した農業施設等の整備を支援	・地下水熱等の新エネルギーを活用した周年型農業の実証施設を整備し、農業経営の実証に着手	・プロジェクトチーム等による実証データの分析・検証の実施
		・実証場所：旧農業試験場跡地 ・実証経営体数：4経営体 ・対象品目：菌床しいたけ、ダリア、ほうれん草、白神あわび茸等 ・導入予定設備：地下水熱ヒートポンプ、太陽光発電システム		・検証を踏まえた新エネルギー活用農業施設等の普及拡大

対策名	取組内容	成果	課題	備考
	○<u>農業法人トップランナーの育成</u> ・先導的な取組を行う農業法人の機械・設備等の導入を支援	・地域複合農業や野菜一次加工などに取り組みむ次世代をリードする先導的な農業法人が育成 ・(農)たねっこ 冷凍・カット野菜加工施設の整備 ・(株)ファーマーズの 野菜ハウス団地、乾燥・調製施設等の整備	・経営の安定化に向け、加工原材料の安定確保と販売ルートの拡大	【事例2】
	○<u>業務用野菜の生産・加工と組み合わせた周年供給産地の育成</u> ・青果物の加工による付加価値化と周年供給の推進 ・食品加工・販売をするために必要な機械・施設等の導入を支援	・加工原料となる農産物を県内供給するルートが形成 ・契約取引による生産者の所得向上と食品製造業者の販路が拡大 ・H24年度：県内2箇所で事業実施 (株)岩城のかあさん、(株)アルク	・生産者と加工業者等との連携 ・生産物の高付加価値化の加速	【事例3】
	○<u>園芸振興をリードする大規模団地の育成</u> ・JA等と協働し、大規模園芸団地の整備と経営確立に関する計画策定	・県内5地域9地区で園芸メガ団地の整備を検討 ・H26年度着手予定地区では、H25年10月までに整備計画を策定	・ハード整備の他、技術・経営・流通販売等の総合的な支援対策の推進	
	○<u>実需と直結した特色ある産地づくり</u> ・特用家畜振興のモデル産地を育成するため、羊肉「白神ラム」の生産に係る初期投資や販売促進活動に対して支援	・計画的な繁殖めん羊の導入により、順調に生産が拡大 ・ホテルニューオータニ(東京)の特別メニューとして、H25年10月に「白神ラム」がデビュー ・藤里町 繁殖用めん羊(種雄4頭、種雌100頭)を導入	・実需者ニーズに対応した肉のカット方法や出荷形態の確立 ・首都圏レストランでの継続利用に向けた販売促進活動の強化	

対策名	取組内容	成果	課題	備考
	○<u>肉用牛の生産基盤強化・拡大</u> ・初期投資が大きく、販売開始まで複数年を要する肥育経営の負担軽減を図るため、畜舎等の大規模整備へ支援 ・事業の円滑な実施に向けた推進フオリーチームの設置と支援	・9月下旬に1棟目の牛舎が完成し、200頭規模で肥育経営をスタート ・(株)秋田仙北夢牧場牛舎及び堆肥舎など施設・機械設備の整備、素牛導入	・肉用子牛価格の高止まりが続く状況での計画的な飼養頭数の確保と経営の早期安定	
■<u>競争力を持った担い手の確保・育成</u>	○<u>農業法人の経営安定対策</u> ・経営管理等に要する費用を支援するとともに、大規模経営及び複合化に必要な機械・設備の導入等を支援	・集落営農の法人化が進展し、複合経営とともに野菜一次加工などに取り組む先導的な農業法人が誕生 ・集落型農業法人数 H22:130法人 → H24:186法人 ・経営規模100haを超える大規模法人が6法人	・複合化や周年化に取り組む農業法人の拡大と雇用の確保	【事例4】 【事例5】
	○<u>認定農業者等の規模拡大</u> ・所有権移転や農作業受委託による担い手への面的集積等を支援	・認定農業者等の担い手への農地集積率が向上 ・担い手への農地集積率 H22:64.0% → H24:66.0%	・面的集積の加速化による生産性の向上	
	○<u>新規農業参入者の拡大</u> ・各種農業研修や受け皿となる農業法人等の施設整備への助成など、総合的な就農支援を展開 ・戦略作日導入等の新たな取組に必要なとなる機械・施設等の導入支援	・総合的な就農支援の展開により、新規就農者数が増加 ・新規就農者数の推移 H22:115人 — H23:146人 — H24:199人	・新規就農者への研修制度の見直し	【事例6】

対策名	取組内容	成果	課題	備考
	○<u>漁業経営体の経営安定対策</u> ・漁獲物の高付加価値化等に必要とする設備類の整備への支援 ・本県重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグなどの放流等による資源増大	・鮮度を保持するための海水冷却装置等の施設整備により、魚価向上や漁労作業が効率化	・燃油高騰対策の充実 ・種苗生産拠点の維持・整備	
■食・農・観ビジネスの創出	○<u>農業・漁業主導による食・農・観ビジネスの推進</u> ・農業法人や直売組織等へのハード支援 ・生産者等の輸出に対する支援 ・漁業者グループ等による加工品開発や販路拡大等へ支援	・民宿や農家レストラン、直売所を設置するなど、食関連のビジネスに取り組む農業法人が増加 ・漁業者グループによるワカメ養殖や地魚加工商品の開発・販売の取組が拡大 ・新規に学校給食への参入が行われたほか、市場等への新たな販路開拓が進展 ・食関連ビジネスに取り組む農業法人数（累計） H24：235法人	・食品加工業者等の異業種との連携 ・外部（異業種）からの資本やノウハウ等の導入	【事例7】 【事例8】 【事例9】
■米を上回る高収益農業の実現	○<u>高収量・高品質を実現する排水対策の徹底</u> ・モミガラ補助暗渠等による水田の排水強化対策を緊急的に実施	・モミガラ補助暗渠等による水田の排水強化対策を集中的に実施し、大豆・えだまめ等の戦略作物の生産拡大や高収量・高品質化 ・モミガラ補助暗渠の実施面積 H23～H24（2ヶ年）：2,481ha	・モミガラ補助暗渠等を活用した地下かんがいシステム等の普及拡大	【事例10】 【事例11】

対策名	取組内容	成果	課題	備考
	○<u>あきたの顔となるナショナルブランドの創出</u> ・担い手の複合部門拡大に必要な機械・施設の導入等を支援（夢プラン事業） ・えだまめ日本一に向けた取組やねぎの生産拡大とブランド化、アスパラガスの周年出荷の推進 ・豪雪被害からの復旧とオリジナル果樹産地の育成に必要な機械等の導入支援 ・リンドウ・ダリアの全国トップブランド産地を目指した取組の推進 ・県産牛のブランド確立に向けた取組や比内地鶏販売拡大の推進 ・全国和牛能力共進会でのチャンピオン獲得に向けた繁殖対策等の強化	・夢プラン事業を活用した生産者の戦略作物の販売額が増加 ※販売額：55億円（H22）→ 56億円（H23） ・オール秋田での取組により「えだまめ」の生産が着実に拡大 ※出荷量：916t（H20）→ 1,365t（H24） ・リンドウ・ダリアは、国内トップクラスの民間育種家と連携したブランド化の取組により急成長 ・県有種雄牛「義平福」産子が、H24全国和牛能力共進会で高評価を得たことにより県内外の生産者や流通業者等から注目 ・首都圏を中心とした販路拡大の取組により、不況の影響で減少を続けていた比内地鶏の出荷羽数（H24）が4年ぶりに増加 ・8月から10月の東京都中央卸売市場出荷量が2年連続1位 ・オリジナル品種「NAMAHAKE」ダリアシリーズ5品種デビュー ・県有種雄牛「義平福」産子が、H24全国和牛能力共進会肉牛の部で第2位獲得	・えだまめに次ぐオール秋田で取組む品目の生産拡大（ねぎ、アスパラガス） ・果樹・花きの県オリジナル品種のブランド力向上と産地拡大 ・米（飼料用米）をキーワードとした新たな肉用牛ブランドの構築 ・販路拡大に向けた取組強化	【事例12】 【事例13】 【事例14】 【事例15】
■あきた米売り切り体制の構築	○<u>売り切る秋田米販売戦略の展開</u> ・新たな秋田米の加工品・メニューづくりや、各種イベントでの試食会等実施 ・首都圏等における農産物等のプロモーションを展開	・米消費拡大組織の活動強化等により、新たな米やご飯の楽しみ方を広く県民に周知 ・農産物等のプロモーション展開により、秋田米の販路が拡大したほか、取引件数も拡大	・一次産品の商品提案力の向上 ・マッチング機会の創出	
	○<u>あきたこまち依存からの転換</u> ・消費者・実需者ニーズに対応した売れる米づくり等の体制強化 ・こまちからの品種転換を要件としたカントリーエレベーター改修等を支援	・H24年産米食味ランキングにおいて、2年ぶりに県南あきたこまちが「特A」評価を獲得 ・H23～24において、15カントリーエレベーター及び1ライセンスターで改修等を実施しており、ゆめおぼこ等への作付転換が進展	・秋田米の食味向上 ・多彩な品種のラインナップによる売れる米づくりの推進	

対策名	取組内容	成果	課題	備考
■未利用資源の活用と 集成材原料の秋田ス ギへの転換	○秋田スギ材の利用拡大 ・スギ人工間伐への助成、高性能林業機械等の導入支援 ・生産性の高い製材機械等の導入支援 ・県産材を活かした住宅建設の促進等へ支援	・集約化施策が普及したほか、間伐材の搬出量が増加 ・大規模製材工場が稼働し、秋田スギミナや製材品を低コストで安定的に生産・供給できる体制が整備 ・東北最大級の大規模製材工場がH24年7月に本格稼働 原木消費量:14万8千m³(年間最大)	・原木の生産性向上による低コスト化 ・品質・性能の確かな木材製品の供給	【事例16】 【事例17】
	○未利用広葉樹資源の活用 ・多様な需要に応じたナラ材の安定供給に向けた支援	・広葉樹生産に取り組む事業者が増加し、広葉樹資源を活用した木製品等の生産が拡大 ・森林病害虫に強い森林の更新	・木材製品等の県外出荷の推進	

有機農業の取組による環境への負荷軽減

【事例1】

1 概要

《実施主体》

- ・農業者（法人、組織を含む）
- ・取り組んでいる市町村：13市町村
小坂町、大館市、北秋田市、能代市、秋田市、潟上市、八郎潟町、大潟村、由利本荘市、にかほ市、大仙市、横手市、湯沢市

《取組の概要》 事業名：環境保全型農業直接支援対策事業

- ・主な作物の生産過程において、化学肥料及び農薬を使用しない取組。
- ・実施面積に応じて、8,000円/10aの交付。（交付率 国：1／2 県：1／4 市町村：1／4）

2 成果

- ・対策に取り組む農業者が増加し、実施面積が拡大。
- ・環境負荷軽減による生物多様性の保全。
- ・安全・安心な農産物の供給。

項目	実績(H23)	実績(H24)
実施面積	843ha	900ha



水稲の有機栽培



大豆の有機栽培

農業法人による地域複合農業を目指した取り組み

【事例2】

1 概要

《実施主体》

- ・（株）ファー夢かつの（平成24年8月設立）
- ・市町村名：鹿角市

《取組の概要》 事業名：農業法人経営発展支援事業（次世代法人育成事業）

- ・淡雪こまち等のブランド化に向けたライスセンター、水稲関係機械の整備。
- ・複合化産地モデルとなる野菜団地（パイプハウス29棟（H24：10棟、H25：19棟））の整備。
- ・冬期農業の実践、普及に向けた施設及び機械の整備。

2 成果

- ・JA出資型法人の正社員として3人の雇用を創出。
このほか、臨時雇用4人（延261人）、短期雇用18人（延483人）の新たな雇用を創出。
- ・野菜団地（パイプハウス10棟）で夏秋トマトの生産を開始。

項目	現状(H25見込)		目標(H27)	
	面積	金額	面積	金額
水稲販売額	16.0ha	18百万円	33.0ha	38百万円
野菜販売額		6百万円		21百万円
トマト	0.2ha	4百万円	0.6ha	12百万円
ナガイモ	0.2ha	1百万円	1.2ha	6百万円
コマツナ他	0.2ha	1百万円	0.6ha	3百万円
作業受託	(360ha)	18百万円	(400ha)	20百万円
合計	16.6ha	42百万円	35.4ha	79百万円

※作業受託は堆肥散布、水稲基幹3作業等の延べ面積



建設中のライスセンター



野菜団地でトマト生産開始

業務用野菜の地元活用を拡げる加工製造施設の整備 【事例3】

1 概要

《実施主体》

- ・株式会社岩城のかあさん(平成13年11月設立) 市町村名:由利本荘市
- 食品製造加工・販売、「おかず箱」事業等を展開

《取組の概要》 実施事業:加工業務用農産物出荷拡大支援事業

- ・旧釜ヶ台小中学校(にかほ市馬場)の廃校舎を改築し、業務用野菜のカット工場を整備。
(平成24年11月から稼働、15人を新規雇用)
- ・県内各地の生産者から青果物(ジャガイモ、キャベツ等)を仕入れ、県内学校給食会等に販売。

2 成果

- ・生産者と食品関連業者の連携による県内加工原料供給システムの形成。
- ・安定した買取価格での契約栽培により生産者の所得が向上。
- ・一次加工の取組により食品会社や学校給食等への多様な販路の拡大。

項目	実績(H24)	目標(H26)
カット野菜生産量	10t	190t
カット野菜販売額	1.9百万円	43百万円



野菜の皮むき作業



カット野菜の商品

地域農業を牽引する大規模農業法人 【事例4】

1 概要

《実施主体》

- ・株式会社やまだアグリサービス(平成24年6月設立) 市町村名:湯沢市
- 経営面積:129.2ha(水稻、飼料用米、大豆、ねぎ、えだまめ、大根、キャベツほか)

《取組の概要》 事業名:農業法人経営発展支援事業、戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業等

- ・水稻関係機械や野菜移植機等を導入し規模拡大や作業の効率化、新規作物を導入。
- ・野菜の出荷調整場所の確保と新規販売体制の確立に向け、出荷拠点施設を整備。
- ・農産物は首都圏実需者やJA等へ販売しているほか、自社の直売所でも販売。

2 成果

- ・水稻・大豆は大型機械導入で作業効率が向上し、規模拡大の推進により経営面積120ha超。
- ・野菜は、キャベツや大根等の新規作物導入により、周年農業体系を確立。
- ・地域の農地の受け皿として農地集積を図るとともに、複合部門拡大で新たな雇用を創出。

項目	実績(H23)	実績(H24)	目標(H25)
経営面積	125.5ha	129.2ha	135.0ha
販売額	76百万円	98百万円	115百万円
うち複合部門販売額	15百万円	20百万円	28百万円



地域労働力を活用したねぎの調整作業



野菜等の出荷拠点施設

しいたけ生産の拡大による法人経営の安定化

【事例5】

1 概要

《実施主体》

- 株式会社ファーム 鶯（平成18年10月設立）市町村名：由利本荘市
- 経営面積：水稲38.5ha、菌床しいたけ3.6万菌床 ほか

《取組の概要》 事業名：あきたを元気に！農業夢プラン実現事業、新規就農総合対策事業等

- 計画的な生産施設・機械等の整備により着実に経営規模を拡大。
（菌床しいたけ栽培施設整備、しいたけ包装専用機、米選別機等を導入）
- 水稲は集荷業者・JA等に販売し、直売顧客も確保。しいたけは全量JA出荷。

2 成果

- 空調設備を備えたしいたけ栽培施設の導入により、周年安定生産を実施。
- 販売単価が上昇する冬期に収穫菌床を増やしたことなどにより販売額が向上。
- 菌床しいたけ産地づくりのリーディングカンパニーとして注目。

項目	実績(H23)	実績(H24)	目標(H26)
菌床しいたけ販売量	11,500kg	23,800kg	40,900kg
菌床しいたけ販売額	10百万円	22百万円	38百万円
水稲作付面積	27.0ha	38.5ha	52.0ha
水稲販売額	29百万円	39百万円	53百万円



しいたけの包装パック



自社ブランド米として販売

夢に向かって奮闘中

【事例6】

1 概要

《実施主体》

- 堤 拓郎 氏（40才）市町村名：男鹿市
- 東京都出身。大潟村での2年半の研修を経て、平成21年に男鹿市で独立。

《取組の概要》 事業名：新規就農総合対策事業

- 果菜類（パプリカ、大玉トマト、ピーマン）と葉菜類（ほうれん草）を組み合わせた周年生産。
- 販売額増に向けて出荷体系を見直し、青果市場との直接取引を実施。

2 成果

- 関係機関で組織する支援チームによる指導・助言等で、栽培作物の品質向上、収量アップ。
- 業務用大玉トマトやパプリカ等の新作物に取り組むなど、地域の若手農業者へも良い刺激。

項目	実績(H23)	実績(H24)	目標(H25)
販売額	2.5百万円	4.3百万円	7.3百万円



パプリカの誘引作業



業務用大玉トマトの出荷作業

農業法人における6次産業化の体制整備

【事例7】

1 概要

《実施主体》

・農事組合法人美郷サンファーム（平成16年4月設立）市町村名：美郷町

経営面積：24.7ha（水稲、大豆、アスパラガス、メロン、ミディトマトほか）

《取組の概要》 事業名：農業発、新ビジネス展開支援事業

・経営の多角化の基盤となる直売所・農家レストラン・農家民宿の総合施設を整備。

（平成24年3月に「米サラダハウス」としてグランドオープン）

・もち加工にも取り組んでおり、冬期間の収入確保と雇用を創出。

2 成果

・直売所・農家レストラン・農家民宿の総合施設の設置は県内初の取組。

（施設運営のため、新たなに6人を雇用）

・新たな直売グループとの連携により、直売所の品揃えを充実。

項目	実績(H22)	実績(H24)	目標(H25)
水稲+野菜販売額	32百万円	25百万円	35百万円
もち加工販売額	4百万円	2百万円	5百万円
総合施設販売額	—	23百万円	24百万円



総合施設「米サラダハウス」

もち加工品

台湾での県産米の販売拡大

【事例8】

1 概要

《実施主体》

・農事組合法人大畑ファーム（平成24年4月設立）市町村名：美郷町

経営面積：73.0ha（水稲、飼料作物）

《取組の概要》 事業名：県産農産物等海外販路拡大強化事業

・平成20年度から台湾への米の輸出を開始。

・構成員による台湾スーパー店頭でのご飯試食提供など、販促活動を実施。

・輸出用の米袋を作成し、台湾への輸出に使用。

2 成果

・継続した販促活動の実施により、安定した取引を展開。

・他のJAでも台湾への販促活動を実施するなど、県内においても米輸出の取組が活発化。

項目	実績(H22)	実績(H23)	実績(H24)
米販売額	45百万円	44百万円	43百万円
米の輸出量	3.0t	3.3t	3.5t



製作した米袋

台湾のお客さんに試食提供

漁業者グループによるワカメ養殖の拡大

【事例9】

1 概要

《実施主体》

- ・漁業者グループ

市町村名:男鹿市、潟上市

14漁業者グループ(計48人)

《取組の概要》 事業名:県産ワカメ増産支援対策事業

- ・養殖経営のグループ化を図り、養殖筏の増設と養殖ワカメの増産を実施。
- ・増産した養殖ワカメは、県漁協や加工業者向け販売のほか、直売で販売。
- ・県水産振興センターでは、種系を供給し規模拡大を支援。

2 成果

- ・養殖筏数が、85カ統から135カ統へと大幅に拡大し、県産養殖ワカメの増産体制が整備。
- ・県漁協で県内学校給食向けカットワカメ加工に取り組むなど、県産ワカメの需要が拡大。

項 目	実績(H24)	目標(H25)
養殖ワカメ増産量	40t	80t
養殖ワカメ増産額	5百万円	6.2百万円



養殖ワカメの収穫

県漁協によるワカメの加工

モミガラ補助暗渠実施ほ場の効果(大豆・えだまめ)

【事例10】

1 概要

《実施主体》

- ・大澤氏(H23:大豆2.5ha)、町田生産組合(H23:えだまめ0.4ha)

市町村名:美郷町

《取組の概要》 事業名:戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業

- ・転作田の排水強化を図るため、県単事業によりモミガラ補助暗渠を実施。
- ・モミガラ補助暗渠実証圃を設置し、周辺農家へPR。
- ・町ではモミガラ補助暗渠施工機械の導入に対して1／2助成するなど施工の拡大を図った。

2 成果

- ・降雨による停滞水被害が減少し、転作物物の収量が向上。
- ・機械作業が容易となり、中耕・培土等の管理作業が効率化。
- ・転作田における排水対策の効果が実証され、周辺農家等の取組が拡大。

【大豆実証圃の成果】

項 目	実証区	対照区
栽培面積	28a	28a
大豆単収	192kg/10a	108kg/10a



降雨後の状況(実証区)

降雨後の状況(対照区)

【えだまめ実証圃の成果】

項 目	実証区	対照区	美郷町
栽培面積	36a	10a	1,445a
えだまめ単収	408kg/10a	288kg/10a	272kg/10a

-13-

モミガラ補助暗渠による転作作物の高品質・高収量の実現【事例11】

1 概要

《実施主体》

・(農)十二牲担い手生産組合(平成18年1月設立) ・市町村名:横手市

《取組の概要》 事業名:戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業

- ・モミガラ補助暗渠による水田の排水強化対策を実施し、転作に小ギクを作付。
(小ギク作付面積:2.5ha、販売先:秋田市場を含む県内外7市場へ集荷。)
- ・施工ほ場において、キク栽培農家を対象とした現地研修会を開催。

2 成果

- ・小ギクの出荷量及び2L・L品の割合が増加。
- ・ほ場の排水性が改善され、降雨翌日の作業も可能となり作業性が向上。
- ・干ばつ時の対策として、畝間かんがいの実施が可能。

項目	実績(H23)	実績(H24)	目標(H25)
小ギク(出荷量)	23万本	46万本	50万本

【調査区データ】

項目	施工区	対照区
小ギク(出荷量)	31,996本/10a	30,219本/10a
小ギク(品質)	2L:50%、L:50%	L:40%、M:60%



キク栽培農家の現地研修



畝間かんがいによるかん水状況

えだまめの生産振興と一次加工への取組【事例12】

1 概要

《実施主体》

・JAあきた北 市町村名:大館市
えだまめ作付面積:64.5ha 生産者数:51経営体

《取組の概要》 事業名:えだまめ日本一総合推進事業

- ・農業法人等の大規模経営体への作付誘導と機械化一貫体系の推進。
- ・市場・量販店等の実需者ニーズの把握と多様な販促活動を展開。
- ・加工施設と集出荷・選別施設を一体的に整備(H25)。

2 成果

- ・大規模に取り組む法人等の増加により、栽培面積が拡大。
- ・予冷庫の導入や集出荷・選別施設の整備により、品質向上に向けた体制を整備。
- ・加工施設の整備により、6次産業化に向けた体制を整備。

項目	実績(H22)	実績(H23)	目標(H25)
えだまめ作付面積	55.1ha	64.5ha	70.0ha
えだまめ販売額	70百万円	78百万円	123百万円



えだまめの選別ライン



関西地区での販促活動

秋田から全国に発信！ダリアの産地拡大

【事例13】

1 概要

《実施主体》

・JAあきた北、JA新あきた、JA秋田しんせい、JA秋田おぼこ、JA秋田ふるさと

《取組の概要》 事業名：リンドウ・ダリア全国トップブランド産地育成事業、
あきたを元気に！農業夢プラン実現事業

- ・民間育種家と連携した、オリジナル品種の育成。
- ・全国主要市場の販路と県内需要の拡大に向けたPR活動の強化。

2 成果

- ・生産者数及び作付面積の増加による産地規模の拡大。
- ・県オリジナル品種「NAMAHAダリア」のデビュー。

項目	実績(H23)	実績(H24)	目標(H25)
作付面積	307a	402a	650a
出荷量	190千本	261千本	500千本
販売額	25百万円	34百万円	65百万円



電照試験の状況



市場PR時のダリア総選挙

全国和牛能力共進会での県有種雄牛「義平福」産子の活躍

【事例14】

1 概要

《実施主体》

・県、全国和牛登録協会秋田支部等

《取組の概要》 事業名：秋田牛全国チャンピオン獲得事業

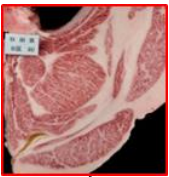
- ・H24年10月長崎県で開催された「第10回全国和牛能力共進会」で、県有種雄牛「義平福」産子が肉牛の部(若雄後代検定牛群)で、優等第2席(全国第2位)を獲得。
- ・ようやく誕生した県有種雄牛のエース「義平福」の能力の高さを実証。

2 成果

- ・全国第2位を獲得した「義平福」は、県内外の生産者、流通業者から注目を集めており、県産牛の広告塔としての利活用に期待。
- ・「義平福」の効果等により、子牛価格が高値で推移。



県有種雄牛「義平福」号



「義平福」産子の枝肉

ねぎの新たな作型導入による安定経営の確立と産地拡大 【事例15】

1 概要

《実施主体》
・JAあきた白神
市町村名: 能代市、藤里町
ねぎ作付面積: 125ha 生産者数: 160経営体

《取組の概要》 事業名: あきたを元気に！農業夢プラン実現事業
メジャー野菜ジャンプアップ対策事業
・7月どり作型導入を推進するため、JA直営の育苗施設を整備。
・全自動移植機や収穫機などの導入による生育の安定化と労力の軽減。

2 成果
・約3ha分の苗供給により7月どり作型が拡大し、周年化が進展。
・機械化一貫体系の拡大による作業労力の軽減と作付面積の拡大。

項目	実績(H23)	実績(H24)	目標(H25)
ねぎ作付面積	125ha	160ha	165ha
うち7月どり	0.8ha	6.6ha	—
ねぎ販売額	763百万円	800百万円	1,050百万円



全自動移植機による移植作業

全自動収穫機による収穫状況

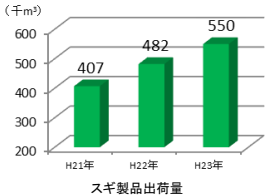
スギラミナ等を生産する大規模製材工場の整備 【事例16】

1 概要

《実施主体》
・秋田製材協同組合(昭和39年1月設立) 市町村名: 秋田市

《取組の概要》 事業名: 秋田スギラミナ生産供給体制先導事業
・秋田市河辺の七曲臨空港工業団地内に大規模製材工場を整備。
平成24年4月に通称「アスクウッド」と命名。平成24年7月から本格稼働。
・原木消費量は14万8千m³(年間最大)で、東北有数の規模。

2 成果
・秋田スギ製材品の価格競争力と品質性能の確保により、県外出荷量が増大。
・秋田スギラミナの安定供給が可能となり、外材から秋田スギへの転換が促進。
・大規模製材工場の新設により、地域の新たな雇用が創出。



スギ製品出荷量

東北最大級の大規模製材工場が稼働

高性能林業機械の導入によるスギ素材生産の拡大

【事例17】

1 概要

《実施主体》

・東木林業株式会社

市町村名: 能代市

《取組の概要》 事業名: 民有林木材生産企業化推進事業

- ・高性能林業機械等の導入(フォワーダ、グラップル付きバックホウ)。
- ・生産量と機械の増加に対応するため、H24年4月に1人、H25年1月に1人を新規雇用。
- ・林業労働力確保を促進するための改善計画について、県の認定を取得。

2 成果

- ・新たな機械導入により集材や積み込みの作業効率が向上し、素材生産量が増加。
- ・作業員の新規雇用や労働安全対策の充実等が図られ、素材生産体制が強化。

項 目	実績(H23)	実績(H24)	目標(H25)
スギ素材生産量	1,233m ³	3,152m ³	5,000m ³



フォワーダとグラップル付きバックホウにより作業効率向上